

教育活動

臨床環境学研修(ORT)学外実習を愛知県東浦町で実施

「臨床環境学研修(ORT : On-site Research Training)」とは、地域の持続可能性に関わる問題を学生が自主的に見つけ、現地の現状把握(=診断)と解決方法の提案(=処方)を行う実習です。ORTの学外実習を、7月2日(金)に愛知県東浦町で実施しました。今年度の学外実習には、博士後期課程(留学生)2名と教職員2名、その他学生(博士前期課程、学部生)7名が参加しました。

新型コロナウイルス感染症の感染(拡大)防止のため、学生および教職員は別々に現地入りし、日帰りで学外実習を実施しました。

今回の訪問では、東浦町の概要、歴史を学び、町の強み弱みなどを発見することでした。まず、東浦町役場にて、東浦町の概要・町が抱える課題などを学びました。そして、東浦町郷土資料館を訪問し、東浦町の歴史を学ぶとともに東浦町での生活・風土について学習しました。その後、明德寺川、於大公園などを散策し、東浦町運行バス「う・ら・ら」に乗りし町を一周しました。

ここで得た知見や課題を受けて研究テーマを設定し、調査分析を行い受講生によるORTの成果報告会を開催する予定です。



東浦町長のご挨拶



於大公園(乾坤院)

「統合環境学特別コース」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/>



イベント

【報告】JST・RISTEXプロジェクトのセミナー:「エビデンスに基づく農地・森林の管理」
- 人口減少の状況下における長期的な土地利用管理の手法を議論 -

JST・RISTEX プロジェクトのセミナー:「エビデンスに基づく農地・森林の管理」は、共発展センター主催でオンラインにて5月18日(火)に開催されました。土木・環境コンサルティングを含む民間、行政、研究者など100人以上の事前登録がありました。

JST・RISTEX プロジェクトにおいて行われている、農地・森林の管理のための科学的エビデンスの整備や、関連政策の整理、地域の現場におけるワークショップ等のプロジェクトの現段階の進捗・成果の発信がなされました。また、エビデンスに基づいた長期的な土地利用管理の構想に関する様々な課題についてコメントや質問を得ました。

本会は、JST・RISTEX プロジェクト 農林業生産と環境保全を両立する政策の推進に向けた合意形成手法の開発と実践(JPMJRX20B3:代表:香坂玲)の研究調査の一環として開催しました。

地域協会との連携:M市(M地区)



8

プロジェクトの調査の様子を紹介する発表スライド

当日の様子は、香坂研究室のYouTubeチャンネルでご覧頂けます。

<https://www.youtube.com/channel/UCu1-UI4npPrWknxuzrft8w>



中学校と公民館の融合施設 — 松阪市鎌田中学校+地域交流センター —

2015年度からコンサルティング・ファーム案件として小松尚教授が助言や指導を行ってきた、松阪市の鎌田中学校と第四公民館が融合した3階建ての新施設が2020年2月に竣工しました。当初はコミュニティ・スクールとして運営される鎌田中学校にふさわしい校舎への建替計画でしたが、松阪市の持続可能な公共施設経営の一環として、基本設計段階で公民館と融合した計画に変更されました。

元々地域に開かれた学校の新校舎として計画されていたことに加え、両者が必要とする部屋や設備は共用可能、学校教育と社会教育の連携への期待、さらにはあらたな地域づくりの拠点になりえる等の理由から、前向きな議論を重ねられました。あいにくのコロナ禍ですが、現在順調に運営されています。この新施設の構想や計画をリードしたのは行政や大学ではなく、地域や学校などの関係者であり、公民学連携で誕生したあらたな公共施設づくりのモデルと言えるでしょう。今後本センターは、運営等のサポートと学術的検証を行っていく予定です。



3階建ての新施設

興味を持たれた方は、下記のウェブサイトもご覧ください。

http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/announcements/matsusaka_3.html



ニュース

「交通・都市計画のQOL主流化 — 経済成長から個人の幸福へ —」出版

当センターの初代センター長である林良嗣名誉教授(中部大学卓越教授、ローマクラブ日本支部長)と、当センターの加藤博和教授ほかの編著による書籍「交通・都市計画のQOL主流化 — 経済成長から個人の幸福へ」が2021年9月10日に出版されます。これは、林名誉教授と加藤教授が20年近くにわたり取り組んできた、交通・都市に関する様々な施策をQOL(Quality Of Life)で評価するための考え方と実践的手法そして適用例を紹介したものです。従来、この分野では地域の社会経済への効果をマクロ的にとらえた費用便益評価が多く用いられてきましたが、経済成熟時代においては個人の生活に着目するミクロ的な手法としてQOLを定量評価することが有効であると言われています。しかしその具体的方法論が開発されるには至っておらず、それを行った結果をまとめた本書は画期的でかつ実践にも活用できる内容となっています。

なお、加藤教授は現在もこの方法論の発展・普及を進めており、2017~19年度には環境省の環境研究総合推進費「再生可能都市への転換戦略—気候変動と巨大自然災害にシナヤカに対応するために—」(関西大学・徳島大学との共同研究)の代表者として、QOL評価を軸とした都市・地域のサステナビリティと巨大自然災害へのレジリエンスを評価できるシステムの開発を行い、松阪市や徳島県への適用を実施しました。当センターでは、地域における問題解決の実践に取り組むとともに、様々な施策がどのような効果を地域にもたらすかを短期から長期まで予測できる手法を適用し、それを用いて施策のあり方を地域のステークホルダーが熟議し見いだしていくプロセスの開発を目指し、今後とも研究を進めてまいります。



詳細はこちらのリンクをご覧ください。

<https://www.akashi.co.jp/book/b590661.html>



新刊のお知らせ



自然の哲学 (じねんのでつがく)

おカネに支配された心を解放する里山の物語

高野 雅夫 著 2021年

詳細はこちらのリンクをご覧ください。

<https://www.heureka-books.com/books/1467>



編集後記

名大共発展センター・ニュースレター第27号をお届けします。本号では、今年度の愛知県東浦町でのORTや現在実施されているプロジェクトの活動について掲載しております。引き続き移動等に制約のかかる状態は続いていますが、新たな方法を模索しながらORTをはじめとした共発展センターの活動を通じて地域との連携を引き続き強めていきたいと考えています。これからも共発展センターの活動を引き続きご支援頂きますようお願いいたします。

名古屋大学



大学院環境学研究科附属
持続的共発展教育研究センター

共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話/FAX : 052-747-6547 E-mail : cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp